



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東
 コード番号 2330 URL <https://www.forside.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 假屋 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 飯田 潔 TEL 03 (6262) 1056
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,804	93.9	△89	—	△73	—	△117	—
29年12月期第2四半期	930	56.2	43	662.4	51	220.2	23	14.4

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △119百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 30百万円 (77.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△3.85	—
29年12月期第2四半期	0.90	0.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	4,404	2,453	51.1	81.08
29年12月期	3,584	1,642	41.2	53.20

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 2,250百万円 29年12月期 1,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 30年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,084	32.2	150	61.4	150	29.5	51	100.6	1.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	31,397,704株	29年12月期	27,775,204株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	14,084株	29年12月期	13,774株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	30,586,537株	29年12月期2Q	25,557,101株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調の動きが見られる一方で、為替相場の変動や海外経済の不確実性などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である、スマートフォン向けビジネスを取り巻く環境につきましては、平成30年3月末時点で携帯電話契約数は1億6,844万件（社団法人電気通信事業者協会公表）と引き続き順調に推移しております。

このような経済状況の中、当社グループは、前連結会計年度より引き続き企業価値向上を目指し、業容の拡大及び事業リスクの分散を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、平成29年12月期に取得した株式会社ブレイク及び日本賃貸住宅保証機構株式会社が連結業績に大きく寄与したものの、投資銀行事業では案件確定までに至らず、また、その他新規事業の立ち上げなどによる販売費及び一般管理費の増加により第2四半期中の利益確保には至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,804,932千円（前年同期比93.88%増）、営業損失89,992千円（前年同期は営業利益43,249千円）、経常損失73,264千円（前年同期は経常利益51,232千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失117,832千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益23,023千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より「マスターライセンス事業」について量的な重要性が増加したため、区分して記載する方法に変更しております。

これらの変更により、以下の前年同四半期比較については、前年同期四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業では、株式会社モビぶっくで展開しております電子書籍サイト「モビぶっく」において適切なプロモーションを継続的に実施し、その他女性向けメディア「Verygood」・KDDIのauスマートパスの運用により、売上は減少しているものの利益は確保しております。

この結果、売上高は110,094千円（前年同期比31.4%減）、セグメント利益16,887千円（前年同期比29.5%減）となりました。

②マスターライセンス事業

フォーサイドメディア株式会社で新たに開始しましたオリジナルグッズ受注生産販売通販サイト「宝祭堂」において、受注は増えておりますが、サービス前の販売費及び一般管理費が影響しており、また音楽関連では、ライブ活動・音楽配信・関連グッズ販売を行っておりますが、プロモーションが影響し利益の確保には至りませんでした。

この結果、売上高は4,794千円（前年同期はセグメント売上284千円）、セグメント損失39,512千円（前年同期はセグメント利益196千円）となりました。

③不動産関連事業

不動産関連事業では、賃貸用不動産による賃料収入、家賃保証、物件管理業務及び不動産売買・仲介にて収益は拡大しました。なお家賃債務保証事業においては、不動産賃貸市場において季節的要因として多くの契約が締結される時期である事も寄与し、保証料収入に係る新規獲得件数は、第2四半期会計期間では前年同期比143.88%の順調な増加となりました。

この結果、営業収益は552,503千円（前年同期比457.0%増）、セグメント利益3,306千円（前年同期比45.1%減）となりました。

④投資銀行事業

投資銀行事業では、当第2四半期連結累計期間での案件確定が進まず、それに係るアドバイザー費用並びにリーガルコスト等が発生し、またフィンテック関連事業の準備等で投資銀行部門の経営資源を集中したため、利益確保には至りませんでした。

この結果、売上高は8,166千円（前年同期比91.9%減）、セグメント損失は36,608千円（前年同期はセグメント利益73,708千円）となりました。

⑤プライズ事業

プライズ事業では、クレーンゲーム機やカプセル自動販売機などのアミューズメント機器用景品の企画・製作・販売をおこなっており、収益・利益共に好調に推移しております。

この結果、売上高は1,040,741千円（前年同期比83.2%増）、セグメント利益84,506千円（前年同期比56.6%増）となりました。

⑥その他の事業

その他の事業では、新規事業として立ち上げたマイニング事業で6月後半よりカナダにて本格稼働し収益確保に努めましたが、第2四半期会計期間での稼働日数が少なく、且つビットコイン価格の変動等も重なり利益確保までには至りませんでした。また個人向消費者金融の金融事業、さらに各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っているイベント事業においては、販売費及び一般管理費が影響し利益確保には至りませんでした。

この結果、売上高は88,631千円（前年同期は2,874千円）、セグメント損失は21,231千円（前年同期はセグメント利益2,157千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末に比べて819,988千円増加し4,404,783千円となりました。主な要因と致しましては、現金及び預金の増加237,679千円、有形固定資産の増加326,971千円、投資有価証券の増加145,824千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて8,914千円増加し1,951,537千円となりました。主な要因と致しましては、支払手形及び買掛金の減少56,367千円、未払金の増加68,539千円、不動産関連事業での家賃等の前受収益の増加50,111千円及び借入金の返済に伴う借入金の減少47,698千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて811,074千円増加し2,453,245千円となりました。主な要因と致しましては、第三者割当増資及び新株予約権の行使による資本金、資本準備金の増加916,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失117,832千円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて237,679千円増加し、685,571千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、35,749千円(前年同期は△36,014千円)となりました。主な増加要因と致しましては、税金等調整前四半期純損失△76,001千円を計上したものの、売上債権の増減額161,758千円、未払金の増減額68,539千円が大きく影響し、仕入債務の増減額△56,367千円、法人税等の支払い額△63,783千円等の減少分を補えたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、△678,427千円(前年同期は21,841千円)となりました。主な要因と致しましては、有形固定資産の取得による支出347,371千円、投資有価証券の取得による支出199,728千円、敷金の差入による支出21,589千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、883,058千円(前年同期は△29,700千円)となりました。主な要因と致しましては、長期借入金の返済による支出47,698千円及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入910,877千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想については、平成30年2月14日発表の通期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,891	685,571
受取手形及び売掛金	640,408	478,649
商品	155,964	158,163
仕掛品	—	4,292
短期貸付金	346,104	512,385
繰延税金資産	195,818	207,532
収納代行未収金	623,196	701,752
代位弁済立替金	216,358	284,476
その他	154,513	201,643
貸倒引当金	△158,873	△202,135
流動資産合計	2,621,381	3,032,333
固定資産		
有形固定資産	27,529	354,500
無形固定資産		
ソフトウェア	45,867	38,736
のれん	311,532	276,069
その他	5,740	2,722
無形固定資産合計	363,141	317,528
投資その他の資産		
投資有価証券	60,000	205,824
長期貸付金	93,417	50,709
投資不動産(純額)	320,173	317,251
敷金	56,831	74,719
長期未収入金	40,225	40,225
その他	42,303	51,916
貸倒引当金	△40,209	△40,225
投資その他の資産合計	572,742	700,421
固定資産合計	963,412	1,372,450
資産合計	3,584,794	4,404,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,002	172,635
未払金	611,563	680,103
未払法人税等	57,933	50,932
前受収益	368,483	418,595
1年内返済予定の長期借入金	91,312	95,439
事業整理損失引当金	5,288	2,992
組織再編引当金	2,114	318
債務保証損失引当金	83,540	85,570
賞与引当金	7,166	14,866
その他	176,543	172,883
流動負債合計	1,632,949	1,694,336
固定負債		
長期借入金	302,562	250,736
利息返還損失引当金	6,810	6,164
その他	300	300
固定負債合計	309,673	257,201
負債合計	1,942,622	1,951,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,914	1,264,914
資本剰余金	1,902,634	2,359,634
利益剰余金	△1,228,536	△1,346,369
自己株式	△3,027	△3,147
株主資本合計	1,476,984	2,275,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△23,904
為替換算調整勘定	△43	△138
その他の包括利益累計額合計	△43	△24,042
新株予約権	10,227	25,105
非支配株主持分	155,003	177,151
純資産合計	1,642,171	2,453,245
負債純資産合計	3,584,794	4,404,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
売上高	829,597	1,250,394
その他の営業収益	101,345	554,538
営業収益合計	930,943	1,804,932
営業原価		
売上原価	494,934	908,814
その他の原価	29,677	147,016
営業原価合計	524,611	1,055,831
営業総利益	406,331	749,101
販売費及び一般管理費	363,081	839,093
営業利益又は営業損失(△)	43,249	△89,992
営業外収益		
受取利息	8,058	17,559
その他	2,788	1,469
営業外収益合計	10,847	19,029
営業外費用		
支払利息	1,318	1,259
為替差損	693	123
貸倒引当金繰入額	434	—
その他	418	917
営業外費用合計	2,864	2,301
経常利益又は経常損失(△)	51,232	△73,264
特別利益		
固定資産売却益	83	—
特別利益合計	83	—
特別損失		
減損損失	—	2,737
関係会社清算損	1,838	—
特別損失合計	1,838	2,737
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	49,477	△76,001
法人税、住民税及び事業税	20,104	31,396
法人税等調整額	—	△11,714
法人税等合計	20,104	19,682
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,373	△95,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,349	22,148
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	23,023	△117,832

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,373	△95,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△23,904
為替換算調整勘定	943	△95
その他の包括利益合計	943	△23,999
四半期包括利益	30,317	△119,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,967	△141,831
非支配株主に係る四半期包括利益	6,349	22,148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,477	△76,001
減価償却費	10,572	35,170
減損損失	—	2,737
のれん償却額	9,221	35,463
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,635	43,277
受取利息及び受取配当金	△8,058	△17,559
支払利息	1,318	1,259
為替差損益(△は益)	693	123
売上債権の増減額(△は増加)	△65,562	161,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,695	△43,583
仕入債務の増減額(△は減少)	21,894	△56,367
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	7,700
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△6,591	△2,296
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,030
組織再編引当金の増減額(△は減少)	△4,840	△1,796
前渡金の増減額(△は増加)	10,686	2,192
未収入金の増減額(△は増加)	△2,599	△74,814
未払金の増減額(△は減少)	△17,213	68,539
その他	△8,528	△10,550
小計	△28,589	77,284
利息及び配当金の受取額	7,886	19,696
利息の支払額	△1,309	△1,270
法人税等の支払額	△14,002	△63,783
法人税等の還付額	—	3,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,014	35,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,617	△347,371
無形固定資産の売却による収入	500	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,629
敷金の回収による収入	35,437	340
敷金の差入による支出	△22,321	△21,589
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△199,728
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
投資不動産の取得による支出	△23,085	△299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100,204	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△10,000
貸付けによる支出	△98,500	△582,975
貸付金の回収による収入	285,632	455,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,841	△678,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△293	△242
自己株式の処分による収入	40	121
長期借入金の返済による支出	△37,102	△47,698
新株予約権の発行による収入	7,655	20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	910,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,700	883,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	651	△2,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,222	237,679
現金及び現金同等物の期首残高	334,886	447,891
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	130,772	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	422,436	685,571

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年1月19日付で、Eastmoer Strategies Limitedを割当先とする第三者割当増資により2,000,000株増加し、資本金276,000千円及び資本準備金274,000千円増加しております。

また、新株予約権の権利行使による新株式発行により1,622,500株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ183,000千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が459,000千円、資本準備金が457,000千円、新株予約権が14,877千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,264,914千円、資本準備金が2,359,634千円、新株予約権が25,105千円となっております。

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日)を、当第2四半期連結会計期間から適用しております。

マイニング報酬による仮想通貨は、その他流動資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、期末時点においては公正価値で測定しております。公正価値の変動は当該変動が発生した期の純損益として認識しております。

マイニング報酬による仮想通貨の公正価値は主要な仮想通貨取引所の取引価格に基づいて算定しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	コンテンツ	マスター ライセンス	不動産関連	投資銀行	プライズ		
売上高							
外部顧客への売上高	160,537	284	99,187	100,444	568,177	2,312	930,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	561	561
計	160,537	284	99,187	100,444	568,177	2,874	931,505
セグメント利益	23,938	196	6,017	73,708	53,973	2,157	159,991

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	930,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△561	—
計	△561	930,943
セグメント利益	△116,741	43,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△116,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、株式を取得したことにより株式会社ブレイク、布雷克有限公司及び日本賃貸住宅保証機構株式会社を連結子会社と致しました。その結果、プライズ事業における資産の金額が779,744千円、不動産関連事業における資産の金額が1,670,210千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

株式会社ブレイク及び日本賃貸住宅保証機構株式会社を連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事業によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、「プライズ」セグメントにおいて49,186千円、「不動産関連」セグメントにおいて391,356千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	コンテンツ	マスター ライツ	不動産関連	投資銀行	プライズ		
売上高							
外部顧客への売上高	110,094	4,794	552,503	8,166	1,040,741	88,631	1,804,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	763	763
計	110,094	4,794	552,503	8,166	1,040,741	89,395	1,805,696
セグメント利益又は 損失(△)	16,887	△39,512	3,306	△36,608	84,506	△21,231	7,348

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,804,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△763	—
計	△763	1,804,932
セグメント利益又は 損失(△)	△97,340	△89,992

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイニング、イベントその他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△97,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間から、「マスターライツ」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失

「マスターライツ」セグメントにおいて、2,737千円の減損損失を計上しております。